

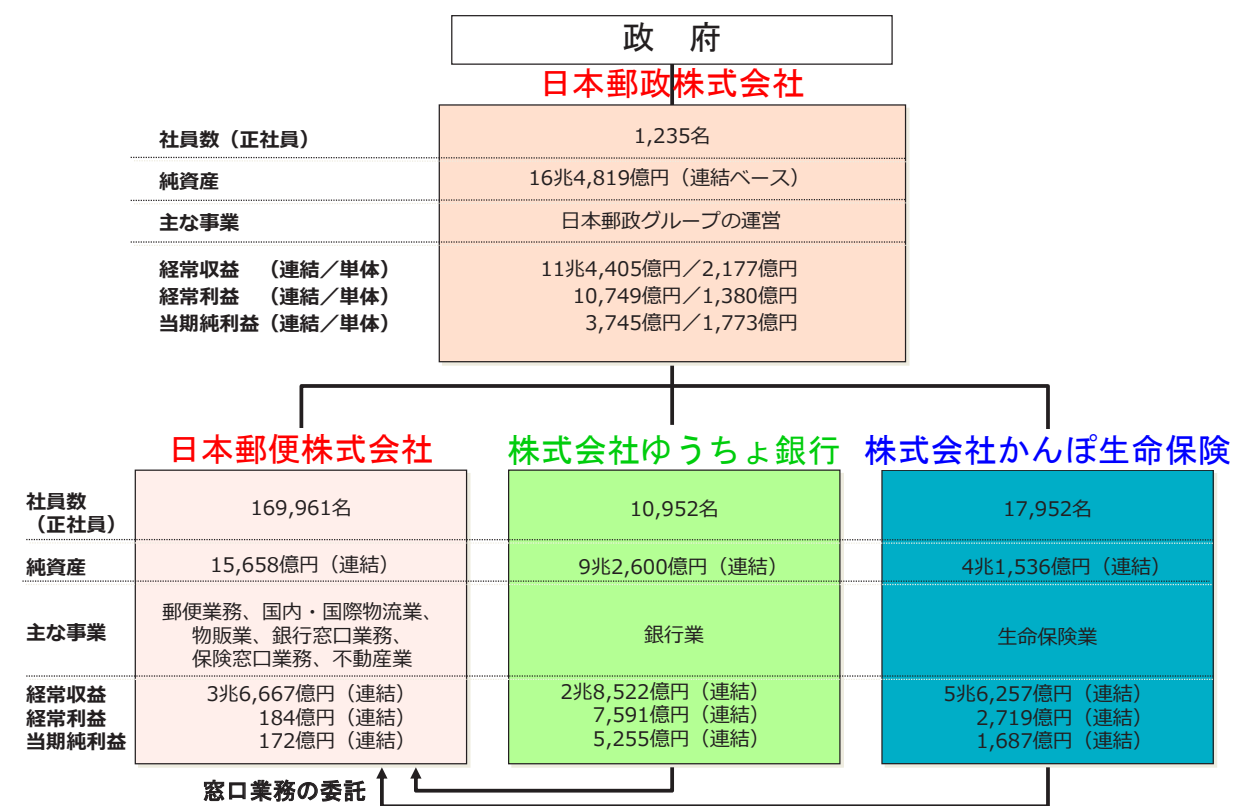
第12節 郵政事業・信書便事業の動向

1 郵政事業

1 日本郵政グループ

日本郵政グループは、2012年10月1日以降、日本郵政を持株会社とした4社体制となっている（図表Ⅱ-1-12-1）。日本郵政は、日本郵便の発行済株式を100%保有するとともに、ゆうちょ銀行株式を議決権保有割合で49.9%、かんぽ生命株式を議決権保有割合で49.8%保有している（2025年度末時点）。

図表Ⅱ-1-12-1 日本郵政グループの組織図



※1 各社の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

（出典）2026年3月期決算資料及び日本郵政グループ統合報告書（ディスクロージャー誌）2025を基に作成

日本郵政グループの2025年度連結決算は、経常収益が約11兆円、当期純利益が3,745億円となっている（図表Ⅱ-1-12-2）。

図表Ⅱ-1-12-2 日本郵政グループの経営状況

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025
経常収益	117,204	112,647	111,385	119,821	114,683	114,405
経常利益	9,141	9,914	6,576	6,683	8,145	10,749
当期純利益	4,182	5,016	4,310	2,686	3,705	3,745

（出典）日本郵政「決算説明資料」を基に作成

2 日本郵便株式会社

ア 財務状況

2025年度の日本郵便（連結）の営業収益は3兆6,511億円、営業利益は222億円、経常利益は184億円、当期純利益は172億円で、増収増益となっている。

事業別にみると、郵便・物流事業の営業収益は2兆2,975億円、営業費用は2兆3,094億円、営業利益は前期比265億円増の▲118億円、郵便局窓口事業の営業収益は1兆139億円、営業費用は1兆69億円、営業利益は前期比162億円減の69億円となっている（図表Ⅱ-1-12-3）。

図表Ⅱ-1-12-3 日本郵便（連結）の営業損益の推移

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025
郵便・物流事業	1,237	1,022	328	△688	△383	△118
郵便局窓口事業	377	245	493	729	231	69
不動産事業	—	—	—	—	151	175
国際物流事業	35	287	107	95	133	138
日本郵便（連結）	1,550	1,482	837	63	35	222

※ 2025年3月期より、事業セグメント区分を変更し、新たに「不動産事業セグメント」の業績を開示。

（出典）日本郵政「決算説明資料」を基に作成

また、2024年度の日本郵便の郵便事業の営業利益は、630億円の赤字となっている。

関連データ 郵便事業の収支

出典：日本郵便「郵便事業の収支の状況」を基に作成

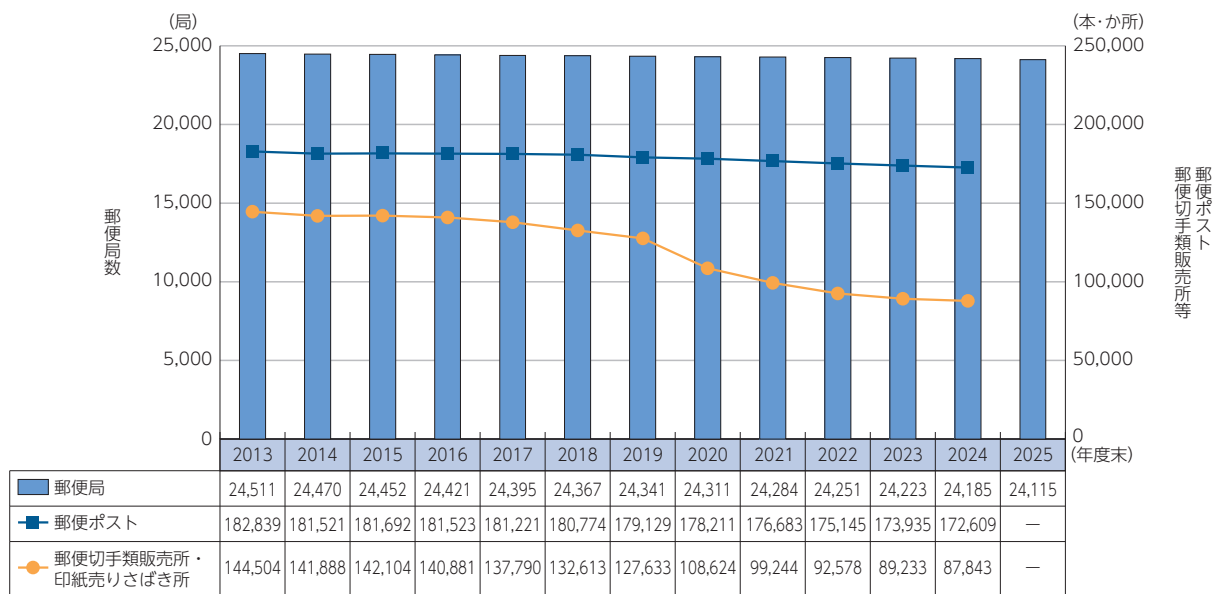
URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r08/html/datashu.html#f00350>（データ集）



イ 郵便事業関連施設数

2025年度末における郵便事業関連施設数は、郵便局数が2万4,115局となっており、微減傾向にある（図表Ⅱ-1-12-4）。

図表Ⅱ-1-12-4 郵便事業の関連施設数の推移



（出典）日本郵便株式会社より情報提供

また、2025年度末の郵便局数の内訳をみると、直営の郵便局（分室及び閉鎖中の郵便局を含む）が2万93局、簡易郵便局（閉鎖中の簡易郵便局を含む）が4,022局となっている。

関連データ 郵便局数の内訳（2025年度末）

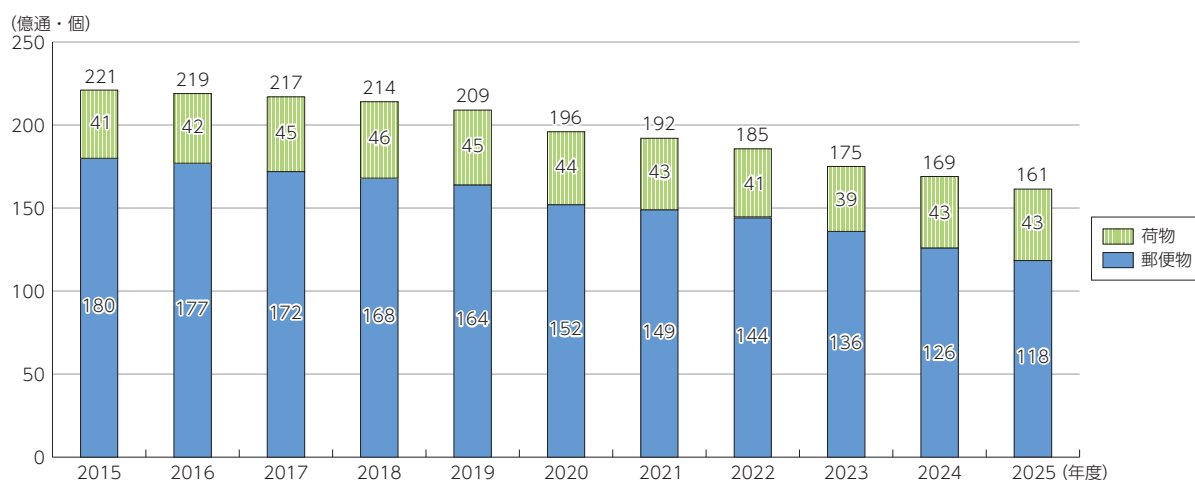
出典：日本郵便ウェブサイト「郵便局局数情報〈オープンデータ〉」を基に作成
URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r08/html/datashu.html#f00352>（データ集）



ウ 引受郵便物等物数

2025年度の総引受郵便物等物数は、161億通・個となっている（図表Ⅱ-1-12-5）。

図表Ⅱ-1-12-5 総引受郵便物等物数の推移



※ ゆうパック及びゆうメールは、郵政民営化と同時に、郵便法に基づく小包郵便物ではなく、貨物自動車運送事業法などに基づく荷物として提供。

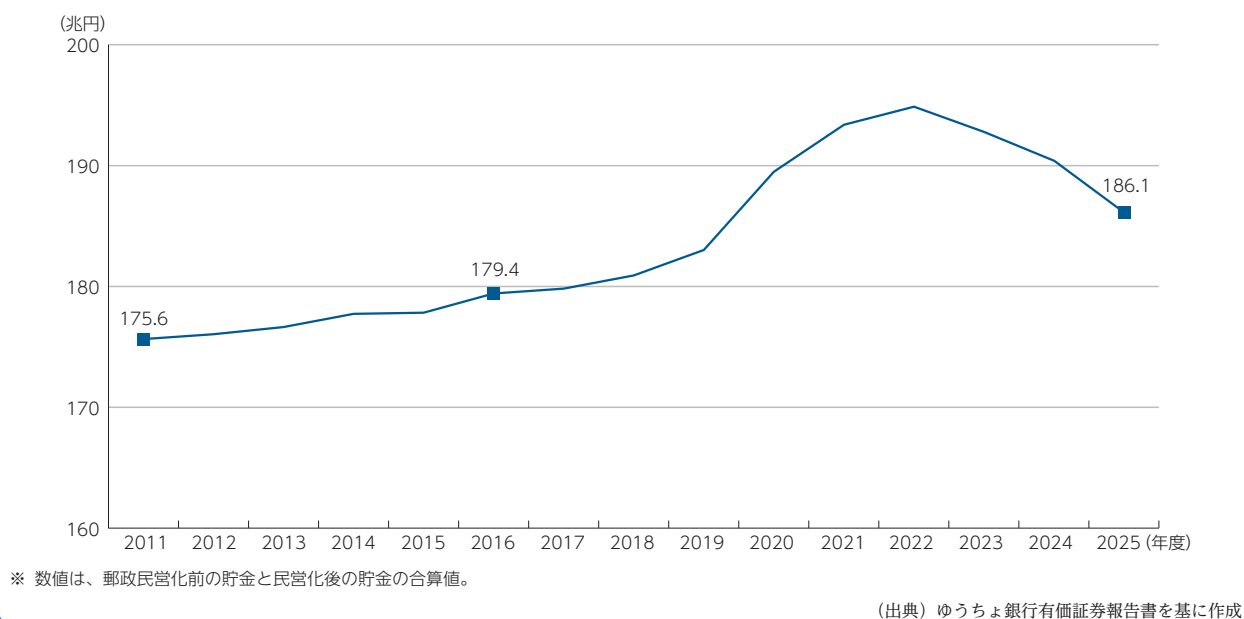
（出典）日本郵便資料「引受郵便物等物数」各年度版を基に作成

3 株式会社ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行は、直営店（233店舗）で業務を行うほか、郵便局（約2万局）に銀行代理業務を委託している。

ゆうちょ銀行の貯金残高（国営時代の郵便貯金を含む）は、2025年度末で186.1兆円であり、1999年度末のピーク時（260.0兆円）から、73.9兆円（28.4%）減少している（図表Ⅱ-1-12-6）。

図表Ⅱ-1-12-6 ゆうちょ銀行の預貯金残高の推移

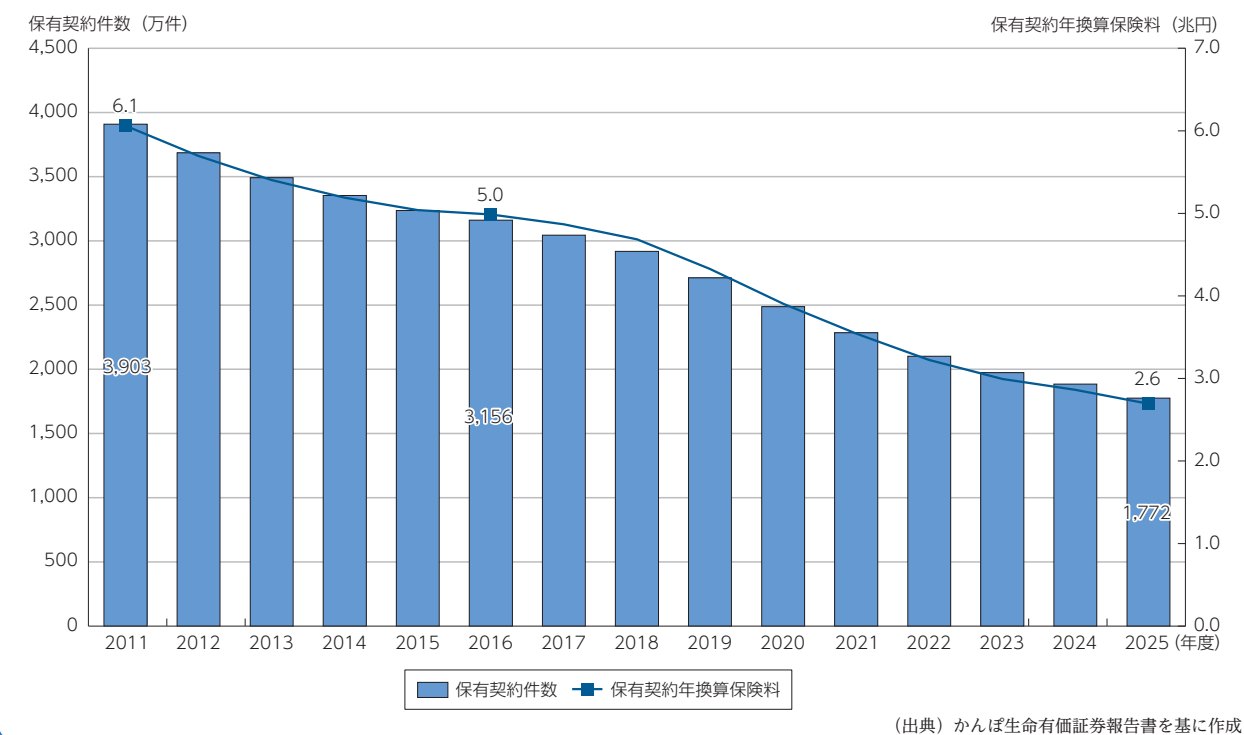


4 株式会社かんぽ生命保険

かんぽ生命は、支店（82支店）で業務を行うほか、郵便局（約2万局）へ保険募集業務を委託している。

かんぽ生命の保有契約件数（国営時代の簡易生命保険を含む）は、2025年度末で1,772万件であり、1996年度末のピーク時（8,432万件）から、6,660万件（79.0%）減少している。年換算保険料についても、2025年度末で2.6兆円であり、2008年度末（7.7兆円）と比較して、5.1兆円（66.2%）の減少となっている（図表Ⅱ-1-12-7）。

図表Ⅱ-1-12-7 かんぽ生命の保有契約件数、保有契約年換算保険料の推移

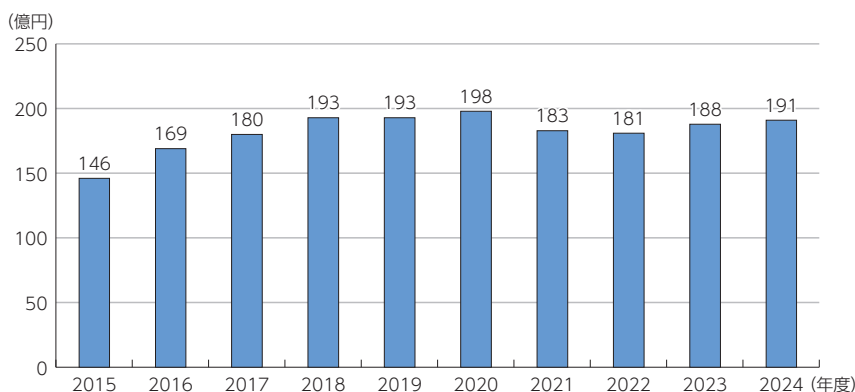


2 信書便事業

1 信書便事業の売上高

2024年度の特定信書便事業の売上高は、191億円となっており、前年度から1.6%の増加であった（図表Ⅱ-1-12-8）。

図表Ⅱ-1-12-8 信書便事業者の売上高の推移



2 信書便事業者数

2003年4月の民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）の施行後、一般信書便事業^{*1}への参入はないものの、特定信書便事業^{*2}へは、2025年度末現在で647者が参入している。また、提供役務の種類別にみると、1号役務と3号役務への参入者が増加している。

関連データ 特定信書便事業者数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r08/html/datashu.html#f00357> (データ集)



関連データ 提供役務種類別・事業者数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r08/html/datashu.html#f00358> (データ集)



3 信書便取扱実績

2024年度の引受信書便物数は、2,141万通となっており、前年度から1.2%の増加であった。

関連データ 引受信書便物数の推移

URL : <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r08/html/datashu.html#f00359> (データ集)



*1 一般信書便役務を全国提供する条件で、全ての信書の送達が可能となる「全国全面参入型」の事業。

*2 創意工夫を凝らした「特定サービス型」の事業。特定信書便役務（1号～3号）のいずれかをみたます必要がある。